

(4) 防火 管理者選任(解任)届出書
防 災

(1) 年 月 日	
京都市 (2) 消防署長 殿	
(3) 届出者 住所 _____ (法人の場合は、名称及び代表者氏名)	
(5) 氏名 _____	
下記のとおり、(4) 防火 管理者を選任(解任)したので届け出ます。 防 災 記	
防火 対 象 物 建 築 物 そ の 他 の 工 作 物	所在地 (6)
	名称 (7) 電話 ()
	用途 (8) 令別表第1 ((9)) 項 收容人員 (10)
	種 別 □甲種(11)□乙種 管理権原 □単一権原(12)□複数権原
	区 分 名 称 用 途 收容人員
	※令第2条を適用するもの (13)
	※令第3条第3項を適用するもの (14)
防火 ・ 防 災 管 理 者	フリガナ氏名・生年月日 (15) 年 月 日生
	住 所 (16)
	選 任 年 月 日 (17) 年 月 日
	職 務 上 の 地 位 (18)
	種 別 □甲種(□新規講習 □再講習) □乙種(19) □防災管理(□新規講習 □再講習)
	講 習 機 関 (20)
	修了年月日 (21) 年 月 日 年 月 日
	そ の 他 令第3条第1項第 号() 令第47条第1項第 号() 規則第2条第 号() (22) 規則第51条の5第 号()
	氏 名 (23)
	解 任 年 月 日 (24) 年 月 日
解 任 理 由 (25)	
そ の 他 必 要 事 項 (26)	
※※ 受 付 欄	※※ 経 過 欄

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 「防火 防災」の横書きの文字については、該当しない文字を横線で消すこと。
 - 3 ※印の欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあつては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条第3項を適用するものにあつては管理権原に属する部分ごとに記入すること。
 - 4 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあつてはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。
 - 5 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものにあつてはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。
 - 6 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
 - 7 ※※印の欄は、記入しないこと。

防火・防災管理者選任（解任）届出書 記入要領

※記入される前に：届出書には、防火（防災）管理者の資格を証する書面のコピーの添付が必要ですので、ご準備ください。

※ 不明な箇所は、消防署に届け出される際、窓口で確認のうえ記入していただいても構いません。

番号	項目	確認事項
(1)	年月日	届出書の提出年月日を記入します。
(2)	宛先	建物を所轄する消防署長宛てとします。（例： <u>下京区</u> 内の場合 は「 <u>京都市下京</u> 消防署長」宛てになります。）
(3)	届出者	1 届出を行う建物又はテナント管理権原者の住所及び氏名を 記入します。 2 法人の場合は、法人登記されている所在地、名称及び代表者 の職・氏名を記入します。 3 個人企業の場合は、代表者個人の住所及び氏名を記入しま す。
(4)	防火・防災	「防火」又は「防災」のうち、該当しない文字を横線で消します。 例：「防火 防災」
(5)	選任（解任）	「選任」又は「解任」のうち、該当しない文字を横線で消しま す。（同一の届出書で選任及び解任を行う場合はそのままにしま す。）
(6)	所在地	当該建物の所在地を記入します。
(7)	名称	1 当該建物の名称を記入します。 2 テナントの場合は建物名称を記入し、「(26)その他必要な事 項」欄にテナント名称を記入します。（記入例参照）
(8)	用途	建物の用途を記入します。 （例：「飲食店」、「工場」、「事務所」、「複合用途」）
(9)	令別表第 1	前(8)の欄に記載した建物の用途を、消防法施行令別表第 1 に 掲げる用途区分及び項区分に従い記入します。 （例：「(12)項イ」、「(15)項」、「(16)項イ」）
(10)	収容人員	消防法施行規則第 1 条の 3 の算定基準に基づき算定した建物 全体の収容人員を記入します。
(11)	種別	消防法施行令第 3 条の建物の区分に応じ、該当する口印に「レ」 を付けます。
(12)	管理権原	建物の管理権原が分かれていない場合は「単一権原」の口印に、 分かれる場合は「複数権原」の口印にそれぞれ「レ」を付けます。
(13)	※令第 2 条を適用す るもの	同一敷地内に同一権原の 2 以上の棟がある場合、各棟の名称、 用途及び収容人員を記入します（棟が多く書ききれない場合は 「別紙のとおり」とし、別紙を添付します）。
(14)	※令第 3 条第 3 項を	届出者の管理する事業所がテナントである等、複数権原に分か

	適用するもの	れた建築物の一部分で、かつ当該部分が乙種防火管理講習修了者を防火管理者とすることができる部分である場合、当該部分（事業所）の名称、用途及び収容人員を記入します（書ききれない場合は「別紙のとおり」とし、別紙を添付します）。
(15)	氏名・生年月日	防火（防災）管理者となる者の氏名と生年月日を記入します。
(16)	住所	防火（防災）管理者となる者の個人の住所を記入します。
(17)	選任年月日	防火（防災）管理者として選任された年月日（又は届出年月日）を記入します。
(18)	職務上の地位	防火（防災）管理者として選任された時の組織上の役職等を記入します。（例：「総務部長」、 「支店長」）
(19)	種別	<p>1 防火管理者</p> <p>(1) 受講した防火管理講習が甲種の場合 甲種の口印に「レ」を付け、新規講習のみ受講の場合は新規講習の口印に、再講習を受講している場合は再講習の口印に「レ」を付けます。</p> <p>(2) 受講した講習が乙種の場合 乙種の口印に「レ」を付けます。</p> <p>2 防災管理者</p> <p>防災管理の口印に「レ」を付け、新規講習のみ受講の場合は新規講習の口印に、再講習を受講している場合は再講習の口印に「レ」を付けます。</p>
(20)	講習機関	防火（防災）管理講習を受講した機関名を記入します。 （例：「京都市消防局」、 「（一財）日本防火・防災協会」）
(21)	修了年月日	講習を受けた修了証に記載されている修了年月日を記入します。再講習を受講している場合、最後に受講した修了証に記載されている修了年月日を記入します。
(22)	その他	講習修了以外の資格者を選任する場合の根拠法条及び資格内容を記入します。（例：「省令第2条第1号（安全管理者）」）
(23)	氏名	防火管理者を解任される者の氏名を記入します。
(24)	解任年月日	防火管理者を解任された年月日（又は届出年月日）を記入します。
(25)	解任理由	「転勤」、「退職」等、具体的に理由を記入します。
(26)	その他必要な事項	建物の一部の管理権原者として届け出る場合、その管理について権原を有する範囲を記入する等、その他必要な事項がある場合は記入します。